

平成13年度 第1回
受注登録企業動向調査結果報告書

(平成13年6月末現在)

財団法人 京都産業21

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業の受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300企業

業種別内訳（産業分類 中分類）

鉄鋼・非鉄関係	30企業	金属製品関係	45企業
一般機器関係	45企業	電気機器関係	45企業
輸送用機器関係	30企業	精密機器関係	30企業
縫製関係	45企業	樹脂製品関係	30企業

(3) 調査時点

平成13年6月30日現在

（前回調査時点 平成13年3月31日）

(4) 調査方法

調査票（別紙様式）の郵送によるアンケート方式

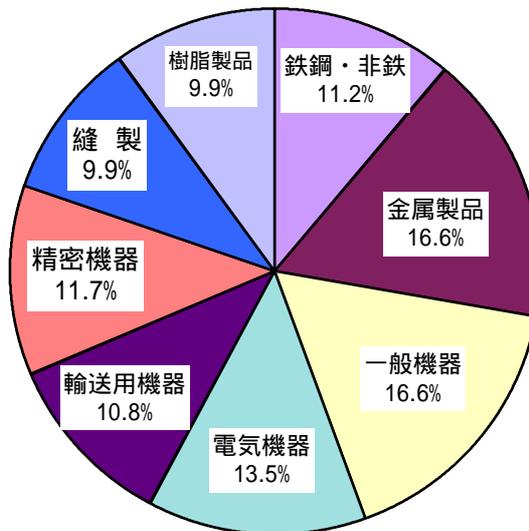
調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）

(5) 回収状況

調査対象企業数	300企業		
回収企業	223企業		
内訳	鉄鋼・非鉄関係	25企業	(11.2%)
	金属製品関係	37企業	(16.6%)
	一般機器関係	37企業	(16.6%)
	電気機器関係	30企業	(13.5%)
	輸送用機器関係	24企業	(10.8%)
	精密機器関係	26企業	(11.7%)
	縫製関係	22企業	(9.9%)
	樹脂製品関係	22企業	(9.9%)
回収率	74.3%		

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫製	樹脂製品
個人	21 9.4%	2 8.0%	1 2.7%	1 2.7%	2 6.7%	3 12.5%	1 3.8%	7 31.8%	4 18.2%
～300万円	23 10.3%	3 12.0%	2 5.4%	2 5.4%	4 13.3%	2 8.3%	3 11.5%	6 27.3%	1 4.5%
301～999万円	17 7.6%	1 4.0%	2 5.4%	2 5.4%	1 3.3%	3 12.5%	2 7.7%	3 13.6%	3 13.6%
1000～2000万円	120 53.8%	9 36.0%	27 73.0%	24 64.9%	20 66.7%	15 62.5%	10 38.5%	6 27.3%	9 40.9%
2001～5000万円	38 17.0%	9 36.0%	5 13.5%	8 21.6%	3 10.0%	1 4.2%	7 26.9%	0 0.0%	5 22.7%
5000万円超	4 1.8%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.5%	0 0.0%	0 0.0%
合計	223 100%	25 100%	37 100%	37 100%	30 100%	24 100%	26 100%	22 100%	22 100%

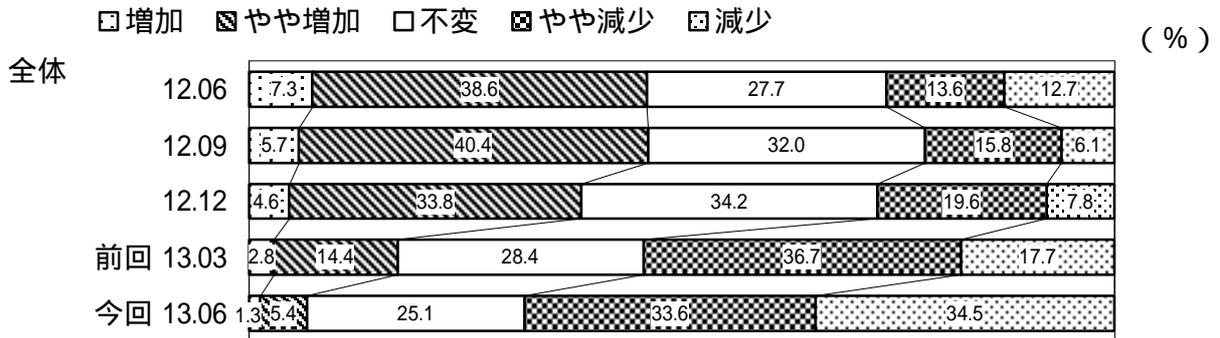
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

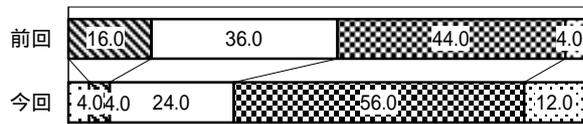
	全体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫製	樹脂製品
1～5人	34 15.2%	5 20.0%	1 2.7%	2 5.4%	4 13.3%	3 12.5%	5 19.2%	8 36.4%	6 27.3%
6～10人	49 22.0%	6 24.0%	9 24.3%	10 27.0%	4 13.3%	9 37.5%	2 7.7%	5 22.7%	4 18.2%
11～20人	53 23.8%	3 12.0%	13 35.1%	13 35.1%	3 10.0%	4 16.7%	7 26.9%	6 27.3%	4 18.2%
21～30人	39 17.5%	6 24.0%	9 24.3%	8 21.6%	7 23.3%	4 16.7%	0 0.0%	2 9.1%	3 13.6%
31～50人	22 9.9%	2 8.0%	2 5.4%	2 5.4%	5 16.7%	2 8.3%	5 19.2%	1 4.5%	3 13.6%
51人以上	26 11.7%	3 12.0%	3 8.1%	2 5.4%	7 23.3%	2 8.3%	7 26.9%	0 0.0%	2 9.1%
合計	223 100%	25 100%	37 100%	37 100%	30 100%	24 100%	26 100%	22 100%	22 100%

3. 調査結果

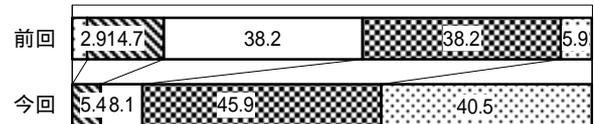
(1) 受注量について



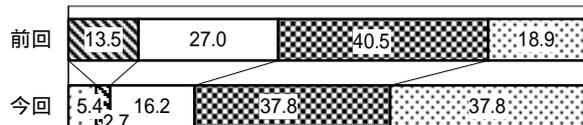
鉄鋼・非鉄



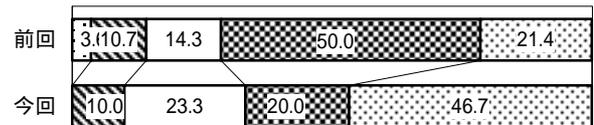
金属製品



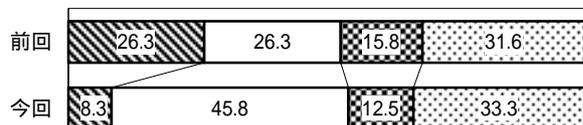
一般機器



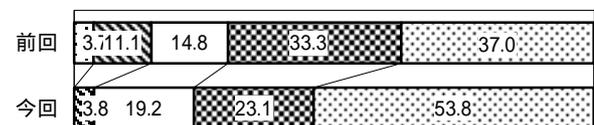
電気機器



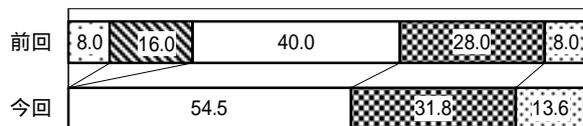
輸送用機器



精密機器



縫製



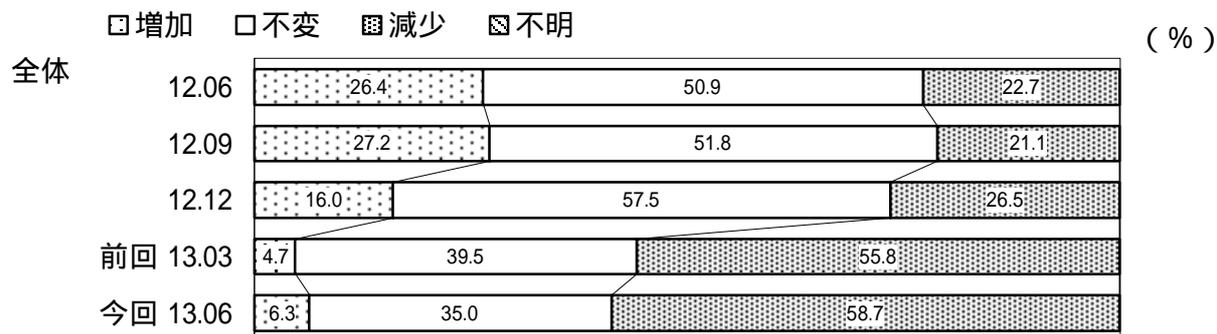
樹脂製品



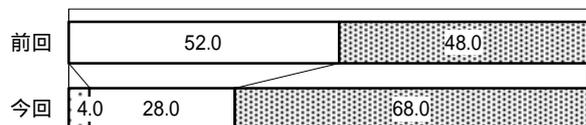
・全体では、「増えた」（増加又はやや増加）とする企業が6.7%で前回調査と比較して10.5ポイント減少し、「減った」（減少又はやや減少）とする企業は68.1%で、前回調査と比較して13.7ポイント増えており、「減った」とする企業が「増えた」とする企業を大幅に上回っている。

・これを業種別に見ると、全業種で「減った」とする企業が「増えた」とする企業を上回り、とりわけ、一般機器、精密機器では7割以上、金属製品では8割以上が「減った」としている。

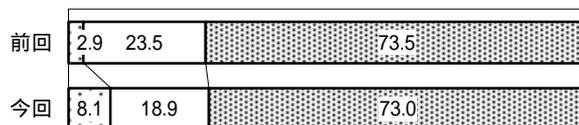
(2) 受注量の見通しについて



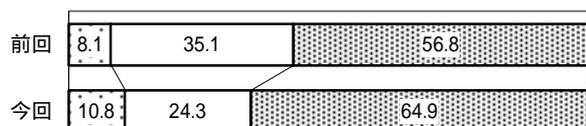
鉄鋼・非鉄



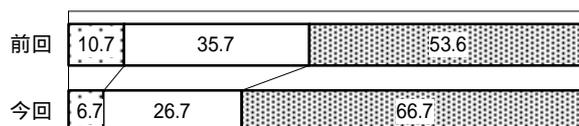
金属製品



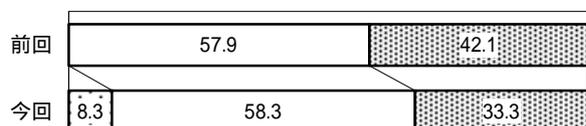
一般機器



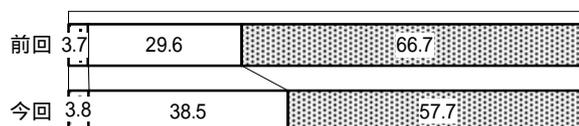
電気機器



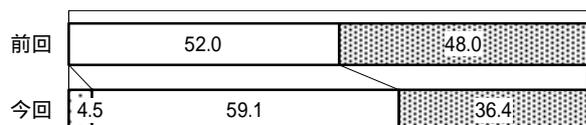
輸送用機器



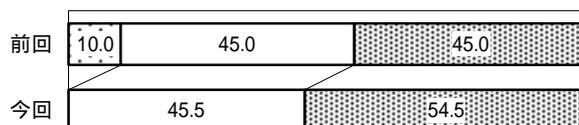
精密機器



縫製



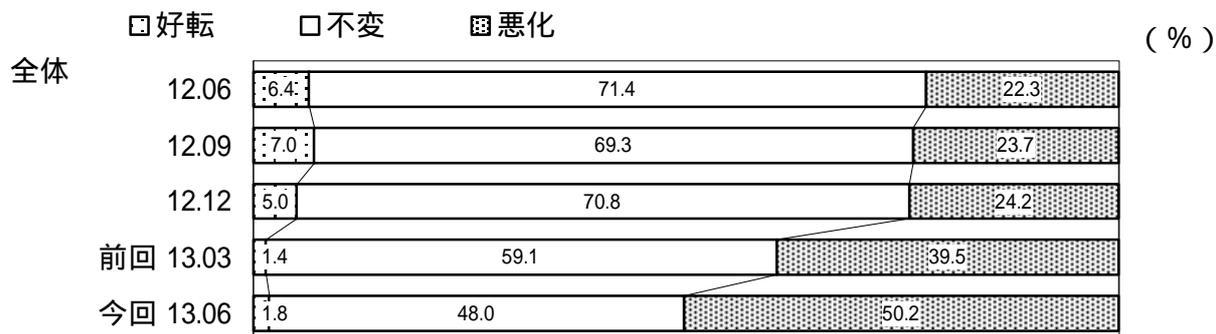
樹脂製品



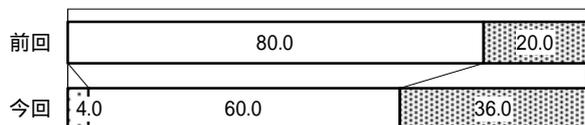
・全体では、「増加」とする企業が6.3%で前回調査に比べて1.6ポイント増加しているものの、「減少」とする企業が58.7%で2.9ポイント増加しており、また、「不変」が4割近くを占め、今まで以上に厳しい見通しをしている。

・これを業種別に見ると、全業種で「減少」とする企業が「増加」とする企業を上回っており、とりわけ、鉄鋼・非鉄、一般機器、電気機器では6割以上、金属製品では7割以上が「減少」としており、先行きが厳しい見通しとなっているが、前回と比較して、「増加」が増え、「減少」が減っている業種もあり、業種間格差が見られる。

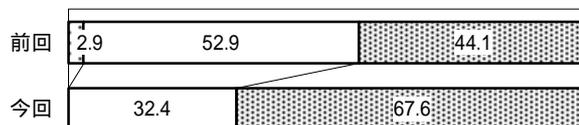
(4) 資金繰りについて



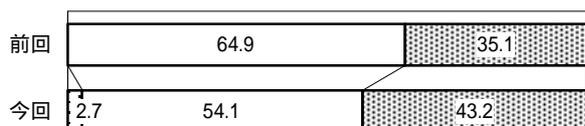
鉄鋼・非鉄



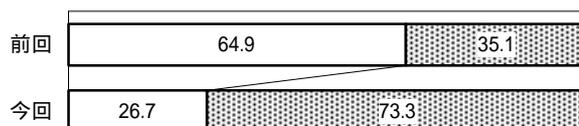
金属製品



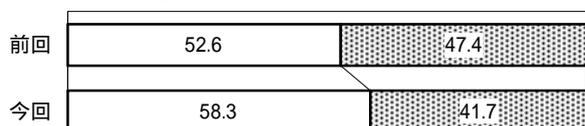
一般機器



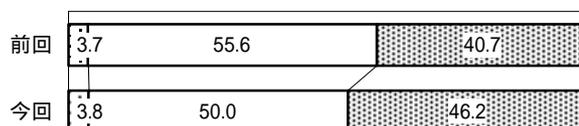
電気機器



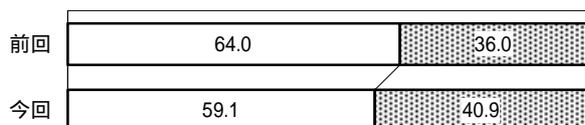
輸送用機器



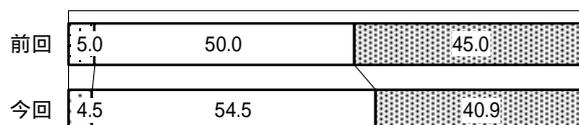
精密機器



縫製



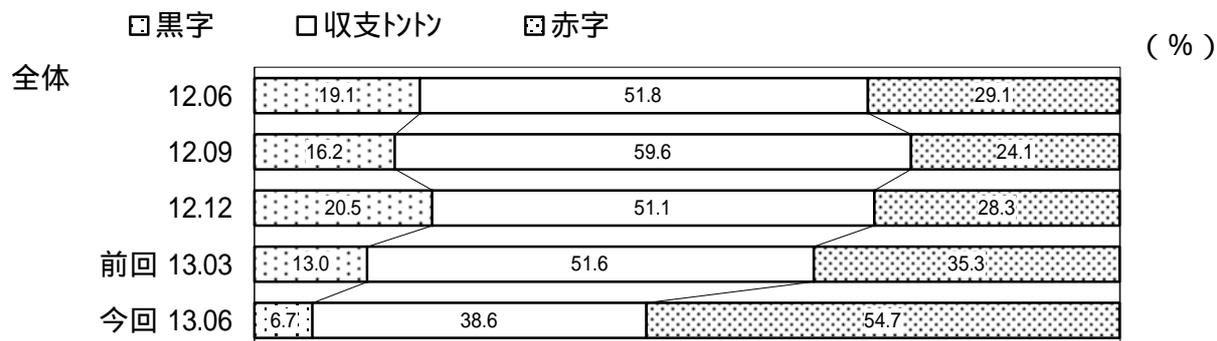
樹脂製品



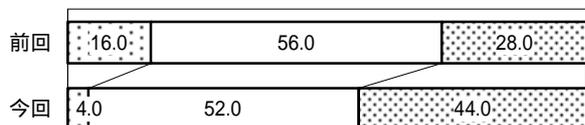
・全体では、「好転」とする企業は僅か1.8%しか見られず、「悪化」とする企業が50.2%で「悪化」が「好転」を大幅に上回っている。前回調査に比べると「悪化」が10.7ポイント増加するとともに、「不変」が5割近くを占めており、受注量の減少傾向、受注単価の低下傾向に加え、資金繰りの悪化が懸念される。

・業種別に見ると、全業種で「悪化」が「好転」を上回っており、とりわけ、金属製品では6割以上、電気機器では7割以上が「悪化」としている。

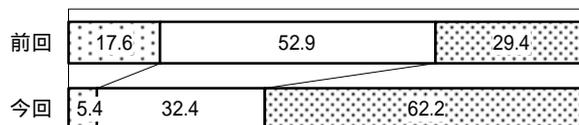
(5) 採算状況について



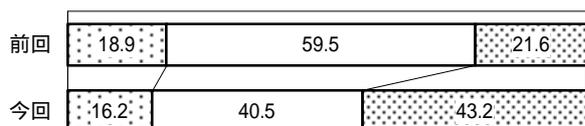
鉄鋼・非鉄



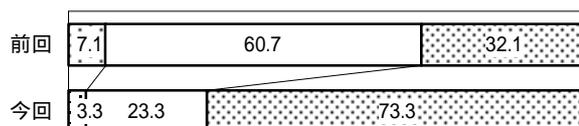
金属製品



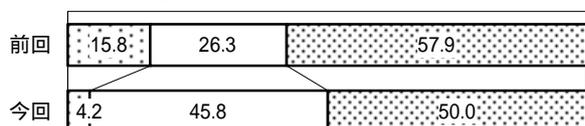
一般機器



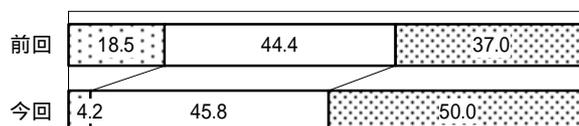
電気機器



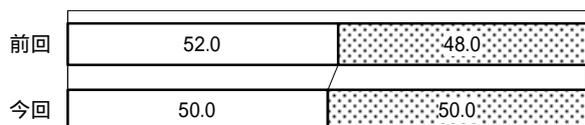
輸送用機器



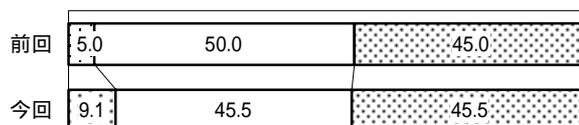
精密機器



縫製

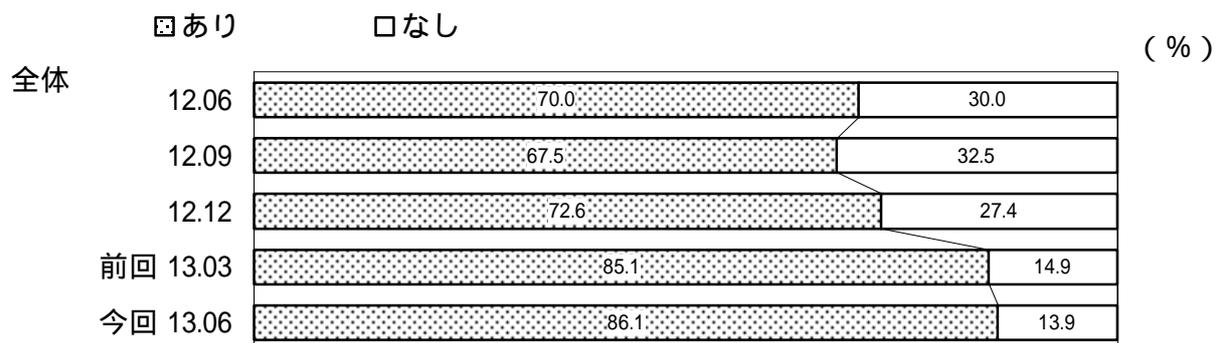


樹脂製品

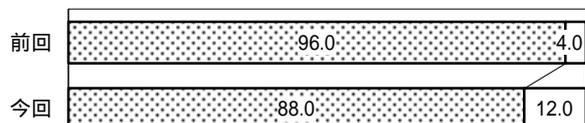


- ・ 全体では、「黒字」とする企業が6.7%で前回調査に比べて6.7ポイント減少し、「赤字」とする企業が54.7%で7ポイント増加し、「不変」が4割近くを占めており、依然として厳しい状況が続いている。
- ・ 業種別では、全業種で「赤字」とする企業が「黒字」とする企業を上回り、とりわけ、資金繰りの悪化が懸念される電気機器では7割以上が「赤字」としている。

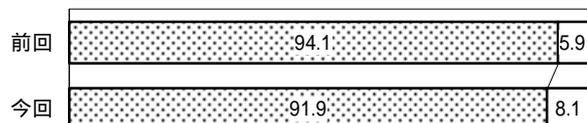
(6) 受注余力について



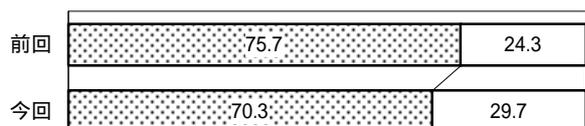
鉄鋼・非鉄



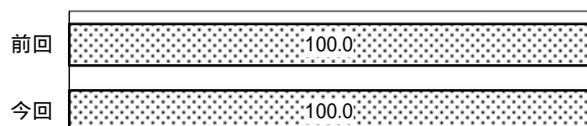
金属製品



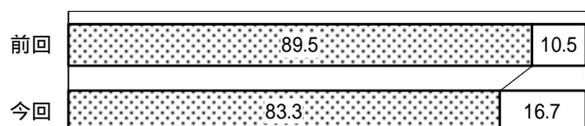
一般機器



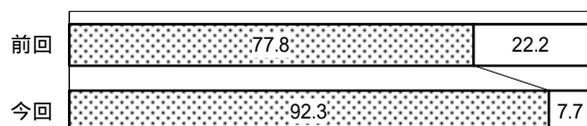
電気機器



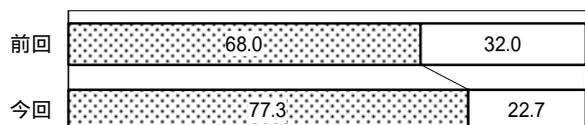
輸送用機器



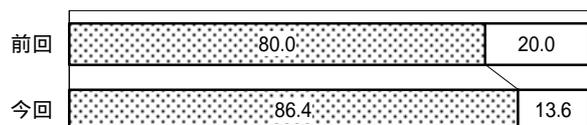
精密機器



縫製



樹脂製品



・全体では、余力「あり」とする企業が前回調査に比べて1.0ポイント増加し、86.1%と大半の企業で受注余力を残しており、依然として十分な受注量は確保されていないことがわかる。

・業種別でみると、一般機器で余力「なし」とする企業が僅かながらも増加しているが、鉄鋼・非鉄、輸送用機器、樹脂製品では8割以上の企業が、金属製品、精密機器では9割以上が、電気機器においては全ての企業が余力を残している。

財団法人 京都産業 21

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町 17 (京都府産業プラザ内)

TEL (075) 313-1159 FAX (075) 321-5253

E mail: promote@kyoto-kosha.or.jp

URL : <http://www.joho-kyoto.or.jp/~ki21/>